

# 県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問の掲載としています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

2月8日 代表質問(要旨)



自民議連  
高木昭夫 議員  
(東広島市)

## 七月豪雨災害を踏まえた当初予算案

**問** 復興への投資が未来への投資につながるが、未来への投資が復興の後押しになるような施策の展開を積極的に推進していく必要があると思うが、当初予算案に対する知事の思いを含めて伺う。

**答** 本県が目指している「創造的復興」による新たな広島づくり」と「欲張りなライフスタイルの実現」の両方を力強く推し進める決意の下、総額一兆五百五十一億円の大規模の当初予算案を編成した。

災害に負けることなく、広島県の底力を見せちやう一年として、私自身、強い決意の下、先頭に立って、全力で取り組んでいく。

## 紙屋町周辺地区の将来像

**問** 県全体の発展に向けて、県庁敷地の地権者としても、リーダーシップを発揮し、広島市等と連携し、このエリアの具体的な将来像を早期に描く必要があると思うが、所見を伺う。

**答** 中四国地方最大の業務・商業ゾーンとしての機能の充実・強化に向けて、広島市との連携による「エリアマネジメント活動」の積極的な支援や「都市再生緊急整備地域制度」の活用等の周知等を通じ、エリアにおける動きがより活発化し、「誰もが集える、にぎわいと交流の都心ひろしま」の実現につながるよう経済界なども連携して取り組んでいく。

2月12日 代表質問(要旨)



民主県政会  
中原好治 議員  
(広島市南区)

## 広島市との連携による中枢機能の向上

**問** 広島都市圏で同時並行的に多くの事業が動こうとしているが、県としてどう関わっていくのか。

**答** 市営基町駐車場周辺地区については、広島市と広島商工会議所などとの再開発に向けた検討の場を企画し、検討状況を踏まえ必要な支援を行っていく。

Satellite スタジアムの建設については、関係者と連携して建設の基本方針を策定し、旧広島市民球場跡地を含む紙屋町エリアの賑わいの創出を検討する。MICE施設は、広島西飛行場跡地を中心とした観音地区の県有地及び広島市有地を検討対象地とし、その実現可能性を検討していく。

## 県立広島大学改革

**問** 二〇二一年に設置する新たな教育モデルを実践する大学の教育理念を伺う。

**答** 本格的な人口減少やグローバル化の進展など、社会経済環境が大きく変化し、将来を見通すことが困難な時代を迎える中で、「先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成を目的として教育理念としている。

今後、関係者などの共感を得ていくため、この理念の端的な表現を検討していく。

2月12日 代表質問(要旨)



公明党  
栗原俊二 議員  
(広島市安佐南区)

## AIの防災・減災分野への活用

**問** 今注目を集めているものにAI(人工知能)研究での「自然言語処理」を用いた情報の取捨選択がある。これを導入すれば、避難に役立つ的確な情報提供が可能になるが、防災・減災分野への活用を検討してはどうか。

**答** 国において、災害対応時の負担軽減や混乱解消などに向け、AI技術を活用した様々な研究等を行っており、引き続き動向を注視していく。

一方、AIを活用した情報収集や分析技術など、既に実用化されたものもあり、災害対策本部の運営や救済物資のニーズ把握などへの活用を検討していく。

## 生活道路の安全確保

**問** 昨年の本県の交通事故五・五メートル未満の生活道路での事故が二割前後を占める。生活道路における通行車両の多くは抜け道として通過している。生活道路の交通安全確保策として、区域内での走行速度を抑制する「ゾーン30」の整備をどのように進めていくのか。

**答** 市街地等での安全対策として、区域を指定して最高速度を時速三十キロメートルに規制するほか、道路管理者が行う路側帯の拡幅やカラー舗装などの「ゾーン30」を推進している。平成三十一年度は、移動式の速度取締装置の導入により、さらなる安全性の向上に努める。

市街地等での安全対策として、区域を指定して最高速度を時速三十キロメートルに規制するほか、道路管理者が行う路側帯の拡幅やカラー舗装などの「ゾーン30」を推進している。平成三十一年度は、移動式の速度取締装置の導入により、さらなる安全性の向上に努める。

2月13日 代表質問(要旨)



自民会  
松浦幸男 議員  
(尾道市)

## なくそう交通死亡事故・アンダー75作戦

**問** 昨年の交通死亡事故は平成二十九年を上回り、特に高齢運転者による死亡事故が大きく増加している。安全運転の呼びかけだけでなく実効性ある具体的な取り組みが必要であり、警察と知事部局等が連携した総合的な交通安全対策を進めるべきではないか。

**答** 年間の交通事故死亡者数七十五人以下を目標に官民を挙げて取り組んでおり、信号灯器のLED化、歩道の設置等のハード面の整備や、高齢者を対象とした安全運転サポート車の体験講習会などを実施している。こうしたハードとソフト両面の対策を関係部局が一体となって推進し、高齢の運転者が第一当事者となる交通事故を抑制し、目標達成を目指す。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイムズを逃すことなく投資すべきと判断した。

## 産業団地の整備

**問** 広島県を元気にするために、産業団地の造成に積極的に取り組むべきである。特に県東部地域においては、企業ニーズに対応可能な企業用地が減少しているが、企業への投資意欲に対して、今後どのように進めていくのか。

**答** 新たな県営産業団地の整備については、企業ニーズを見極めるとともに、施策効果を勘案した総合的な事業評価、県全体の収支による採算性の評価、固定資産税など税収効果が見込まれる地元市町との役割分担の明確化の三つの視点で評価を行った上で、市町と協力して積極的に事業化を図る。

また、現在、民間から合築などの具体的な提案はない。

2月13日 代表質問(要旨)



広志会  
砂原克規 議員  
(広島市西区)

## 県立広島大学の改革

**問** 県の財政状況が楽観視できない今、新大学の施設調達のために大きな投資をするという決断をしたのはなぜか。将来的な見通しも含め、財源の裏付けはできているのか。

**答** 新大学の「新たな教育モデル」をいち早く具体化し、全国に先駆けて実績を積み上げることが必要である。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイムズを逃すことなく投資すべきと判断した。

## 県庁舎の建て替え

**問** 「公費ゼロ円新築」の手法について、真摯に調査・検討を行ったのか。また、検討した上で、なお耐震性を優先したのであれば、それはなぜか。

**答** 東京都豊島区や渋谷区の庁舎新築の内容について把握しているが、民間との合築や敷地の共同利用の可否とその実現可能性、さらに中心部のまとまった敷地の活用策として適当かなど、慎重に検討する必要がある。

また、現在、民間から合築などの具体的な提案はない。

2月13日 一般質問(要旨)



自民議連  
小林秀矩 議員  
(庄原市)

## 中山間地域の進化論

**問** 中山間地域の進化は地方分権を推し進める政治改革にあると固く信じる。今の政策を推進する上で、中山間地域に住む人々の豊かな暮らしは実現可能と考えているのか。また、「中山間地域」とは何と考えるか。

**答** 「人づくり」「仕事づくり」「生活環境づくり」の三分野が中期にわたって好循環を形成し、中山間地域ならではの良さが将来に引き継がれる中で、人々の豊かな暮らしが実現するものと考えている。「中山間地域」とは、地域に愛着を持ち、世代を越えて暮らし続けることができるよう、中山間地域の持続可能性を高めることと考える。

また、立地に優位性があり、最も安価な取得方法であることなどから、取得可能なタイムズを逃すことなく投資すべきと判断した。

## 七月豪雨災害から見えきた道路、河川管理者としての責任ある施策

**問** 七月豪雨災害以前の県土強靱化をどう考え、また、公共事業費を削減させた中で公共施設の管理責任を果たしていると考えるか。

**答** これまで「社会資本未来プラン」において防災・減災対策を充実・強化する事業を最も高い優先順位で取り組んできた。

また、社会資本を次世代へ引き継ぐため、修繕方針等に基づき主要公共土木施設に機能保全に取り組んだ。さらには、建設業の魅力に係る説明会を開催するなど、業界団体等と連携し、人材確保に努めている。引き続き、県土強靱化に向けて計画的に取り組む。

2月14日 一般質問(要旨)



民主県政会  
福知基弘 議員  
(広島市西区)

## ケアラーへの支援

**問** 家族や近親者の介護や世話をする「ケアラー」への支援の必要性をどのように認識しているのか。

**答** ケアラーの負担がでるだけ軽減されるよう支援することが重要であると認識している。平成三十一年度からは介護者の負担軽減のため、病院内の病室を活用して短期入所の定員を確保する事業を実施する。

また、住民同士の見守りや交流サロンにおける百歳体操の実施に向けた支援など、被災者の生活再建に向けた取り組みと合わせ、良好な生活環境が形成されるよう整備を支援する環境づくりを進める。

## 悪質クレーム対策

**問** 人と接するあらゆる産業・職業で発生する悪質クレームの抑止・是正に向けた取り組みが必要と考えるが、県の認識と、今後どのように対策を講じていくのか伺う。

**答** 悪質クレームなど著しい迷惑行為は、労働者に大きなストレスを与えるだけでなく、働く意欲や生産性の低下を招くなど、地域経済を支える中小企業にとっても経営上の損失につながる社会的な問題であると認識している。

厚生労働省の労働政策審議会等でも議論されており、国の動向を注視しながら、必要な対策のあり方について検討してまいります。

2月14日 一般質問(要旨)



自民議連  
伊藤真由美 議員  
(安芸郡)

## 坂町の災害公営住宅の整備支援

**問** コミュニティの形成に配慮した建物の形状やスペース等の設置について配慮がなされるとともに、高齢者等の支援の拠点として機能するようにしていくことが重要であるが、どう支援していくのか。

**答** 整備内容については、入居が想定される被災者の多くが高齢者であることから、コミュニティの形成促進の観点も踏まえ坂町と十分に協議する。

また、住民同士の見守りや交流サロンにおける百歳体操の実施に向けた支援など、被災者の生活再建に向けた取り組みと合わせ、良好な生活環境が形成されるよう整備を支援する環境づくりを進める。

## 動物愛護センター整備事業

**問** 平成三十一年度予算案では、PFI(民間資金を活用した社会資本整備)の導入検討の経費に三千八百万円が計上されている。

**答** 人と動物が共生できる社会の実現に向けて、より一層民間との協働を進める必要があると考えるが、新たな動物愛護センターではどのように取り組むのか。

現在、二〇二二年度の開設を目指した移転整備を計画している。移転整備を契機に、行政と民間の知恵を持ち寄って相乗効果を高めることにより、さらなる愛護教育の促進と譲渡の拡大を図るとともに、新しい動物愛護福祉モデルを構築していく。